

「江南市戦略計画」見直しの考え方について

1. 見直しの背景

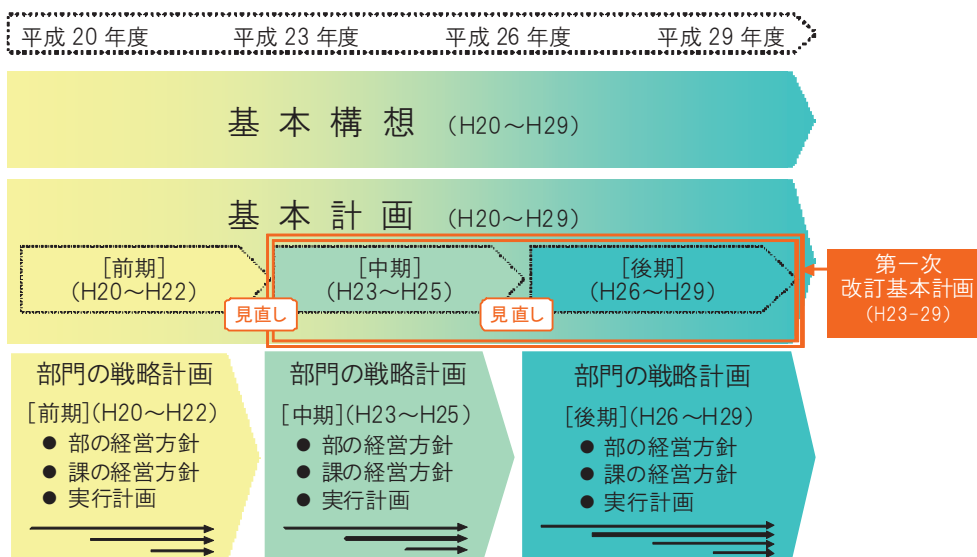
本市では、平成 20 年度に、平成 29 年度を目標年度として、目指すまちづくりの目標と、その実現方策を示す「江南市戦略計画」を策定し、これまで市民と市役所が一体となってまちづくりを進めてきました。

平成 20 年度から 22 年度の前期計画期間の終了年度を迎えるにあたり、各分野で一定の成果をあげることができた一方、今後、取組まなければならない重要な課題も残っています。また、少子高齢化の急速な進行、長引く経済の低迷、国・地方を通じた財政状況のさらなる悪化、さらには、政権交代などによる地域が主役の新しいまちづくりの機運の高まりなど、この間の社会経済環境の変化はめまぐるしく、今後の適切な対応が求められています。

このような状況を受け、平成 20 年度に策定した計画内容を見直し、平成 23 年度からの中期・後期計画期間における、本市のまちづくりの方針を明らかにするため、「江南市戦略計画第一次改訂基本計画」を策定するものです。

2. 見直しの内容

「江南市戦略計画」は、「基本構想」「基本計画」「部門の戦略計画」で構成されていますが、今回は、前期基本計画の進捗状況や社会経済環境の変化を踏まえ、基本計画の中期・後期計画期間（平成 23 年度から 29 年度）の見直しと中期計画期間（平成 23 年度から 25 年度）の「部門の戦略計画（部の経営方針、課の経営方針、実行計画）」の策定を行います。



3. 見直しの視点

「江南市戦略計画」は、SWOT分析の考え方に基づき策定しました。SWOTとは、強み (Strengths)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunities)、脅威 (Threats) の頭文字をとったものであり、企業経営のビジョンや戦略を設定するための方法論として、多くの民間企業において活用されてきました。本市では、これを行政向けにアレンジし、「江南市戦略計画」の策定にあたり、ビジョン、ミッション、戦略の導出に活用しました。

<S-W-O-Tの定義>

外部環境	O 機会 (Opportunities)	市・地域が成長するチャンスとなる要因	〔具体的には〕 ニーズや市の果たすべき役割が増大している事象
	T 脅威 (Threats)	市・地域の存続や成長を阻害する要因	〔具体的には〕 ニーズや市の果たすべき役割が減少している事象
内部環境	S 強み (Strengths)	市・地域の経営資源のうち、他より優位な部分、江南市の良さ	〔具体的には〕 使える経営資源、江南市の良さとなる経営資源
	W 弱み (Weakness)	市・地域の経営資源のうち、他より劣位な部分、江南市の弱点	〔具体的には〕 足りない経営資源、江南市の弱点となる経営資源

<SWOTマトリクス>

		内部環境	
		強み S 市・地域の経営資源の強み	弱み W 市・地域の経営資源の弱み
外部環境	機会 O ニーズや市の果たすべき役割が増大方向 <small>資源シフト</small>	成長戦略 機会＋強み 成長機会をとらえ、強みを生かして、取り組みを強化し伸ばす戦略	改善戦略 機会＋弱み 成長機会をとりこぼさないよう、弱みを改善して、伸ばす戦略
	脅威 T ニーズや市の果たすべき役割が減少方向	縮小戦略 脅威＋強み 脅威を踏まえ、強みを生かして、徐々に縮小し回避する戦略	撤退戦略 脅威＋弱み 脅威がある上、弱みもあるので、速やかに撤退する戦略

《戦略を導く基本的な考え方》

外部環境の変化（ニーズ増大、ニーズ減少）に対し、

強みをどう生かして対応していくか

弱みをどう克服（改善）して対応していくか

を考える

今回の計画見直しにおいても、このSWOT分析の考え方を取り入れ、以下の4つの視点を重視して作業を進めることとします。

①前期計画期間で残された課題への計画的な対応

- ◆ 平成20年度にスタートした「江南市戦略計画」は10年間の計画であることから、前期計画期間（平成20年度～22年度）で達成できた事項のほか、前期計画期間で着手したもののまだ達成できていない事項、前期計画期間では着手していない事項があります。
- ◆ 第一次改訂基本計画では、まちづくり評価の結果を踏まえ、残された課題を明らかにするとともに、残る7年間で計画的かつ確実に対応するものが明確になるよう、計画内容の見直しを図ります。

②新たな環境変化への的確な対応 【外部環境を意識】

- ◆ 前期計画期間の間にも、江南市をとりまく環境は大きく変化し、社会経済などの外部の環境変化に伴い、新たに取り組むべき課題も出てきています。[別紙2参照]
- ◆ 第一次改訂基本計画では、こういった新たな環境変化に適切に対応できるよう、各分野で求められる方向性や成果目標を再確認し、それに沿った計画内容の見直しを図ります。

③江南市の強みを伸ばし生かすまちづくり 【内部環境を意識】

- ◆ 江南市が今後も持続的に発展し続けるためには、江南市の良さ（強み）に目を向け、それを生かしたまちづくりを進めることが重要となります。
- ◆ 第一次改訂基本計画では、江南市の資源の特徴、特に江南市の良さ（強み）を将来に向けて伸ばし、それをまちづくりに最大限に生かすための方策を明らかにすることに視点をおき、計画内容の見直しを図ります。

④市民ニーズ・市民意見の適切な反映

- ◆ 「江南市満足度調査（平成22年4月～5月実施）」[資料7]では、江南市のまちづくりの課題や、今後のあるべき方向性について、市民の皆様の考えを聞き、また、「江南市まちづくり会議」では、市民の皆様と職員が一緒になって、「江南市戦略計画」の進捗管理や新たなまちづくりに向けた議論を進めてきました。
- ◆ 第一次改訂基本計画では、こういった機会に把握した市民の皆様のニーズや意見を十分に取り入れて、計画内容の見直しを図ります。

4. 見直しのルール

●現状と課題

見直しの視点 (丸数字は前記4の4つの視点に対応)	見直し方法・見直し例
① 前期計画期間で達成できたこと、残された課題は何か？	<p>「平成21年度には、～～が整備され、市民の利便性も高まっています。」</p> <p>「市民満足度も高まっており、一定の成果があがっていることがうかがえます。」</p> <p>「これまで～～に取り組んできましたが、まだ不十分な状況です。」</p> <p>「～～については改善されていますが、～～については、今後の課題となっています。」</p>
② 新たな環境変化はあるか？	<p>「～～となるなど、～～の傾向がいつそう進んでいます。」</p> <p>「～～の状況が続いており、依然として社会問題となっています。」</p> <p>「平成21年度には、～～制度が施行され、～～への対応が求められるところです。」</p>
② 新たな課題・ニーズは出てきたか(今後出てきそうか)？	<p>「江南市ではここ数年、～～の増加が顕著で、～～が大きな問題となっています。」</p> <p>「～～の状況の中、～～が未整備の江南市では、～～への対応が課題となっています。」</p> <p>「～～の傾向が進む中、今後は～～が大きな課題となるものと予想されます。」</p> <p>「～～については、市民ニーズも高まっていることがうかがえます。」</p>
② 求められる方向性の修正は必要か？	最後のまとめとなる文章「～～が求められています」を修正。
③ 計画を進めるにあたって活かそうな、江南市の特徴、良さ(強み)は？	<p>「江南市には県内随一の～～があります。今後もこの強みを生かし、～～を進めていくことが重要となります。」</p> <p>「江南市では、早くから～～に取り組んできた結果、～～が育成されています(～～の仕組みができあがっています、～～の環境が整っています)。今後はそれらを生かしてより進展させていくことが重要となります。」</p>
④ 「江南市満足度調査」の結果、「まちづくり会議」での議論から、市民ニーズの変化は見られるか？	<p>「～～に対する市民の意識は高まっています。」</p> <p>「～～が重要と考える市民が多くなっています。」</p>

見直しの視点 (丸数字は前記4の4つの視点に対応)	見直し方法・見直し例
時点修正 本文の表現や掲載する表・グラフ等の選び方について、現時点でみると不適切なものはあるか？	現時点での適切な表現に修正。
本文や表・グラフ等の数値データで、最新の値に更新できるものがあるか？	最新の値に更新。 表・グラフについては、追加する最近のデータを整理。

●10年後の地域のすがた

- ・原則として変更しない。
- ・大きな方向転換がある場合には、修正する（その場合、「現状と課題」もそれに整合するように見直す）。
- ・字句・表現をより適切なものへと修正することは可能。

●市役所の使命

- ・原則として変更しない。
- ・大きな方向転換がある場合には、修正する（その場合、「現状と課題」もそれに整合するように見直す）。
- ・字句・表現をより適切なものへと修正することは可能。

●成果目標と役割分担（指標・目標値）

- ・指標・目標値ともに、原則として変更しない。以下の場合にのみ、変更可能。
 - 〔指標〕・指標名の表現等が誤っていた場合。
 - ・成果目標をよりの確に表すために、補完する指標を追加する場合。
 - 〔目標値〕・目標設定時の見込みが誤っていた場合（明確な説明が必要）。
 - ・進捗状況が良好なため、目標水準を上方修正する場合。
- ・まちづくり評価の結果を踏まえ、検討する。

●成果目標と役割分担（市民の役割・市役所の役割）

見直しの視点 (丸数字は前記4の4つの視点に対応)	見直し方法・見直し例
① 残された課題に、計画的かつ確実に対応していくために、役割を追加・変更するか？	残された課題に対応した役割を追加・変更。
② 新たな環境変化に伴い、役割の変更が必要か？	新たに求められる方向性に対応した役割を追加。
③ 江南市の強みを今後どう活かすか？	強みを活かした行動を役割として追加。
④ 「まちづくり会議」での議論や意見で反映すべきものはあるか？	市民の意見（市民からの提案）として出てきた新たな役割を追加。

●脚注、関連する項目、関連する個別計画

- ・脚注を修正する必要がある場合には、修正案を提案する。
- ・本文の見直しに伴い、新たに脚注に追加すべき用語があれば、用語と文案を提案する。
- ・「関連する項目」について、追加または削除をする必要があれば、提案する。
- ・「関連する個別計画」について、計画期間が終了したものは削除し、新たに策定されたものを追加する。

柱 2 戦略的な行政経営の推進

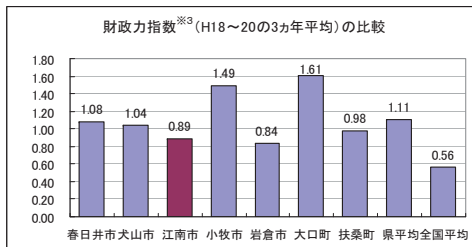
行政経営

◆現状と課題

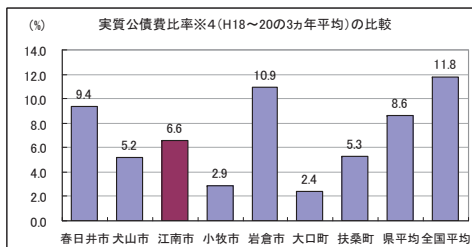
地方分権の進展や三位一体改革^{※1}、地域主権改革の推進^{※1}などにより、地方公共団体を取り巻く環境が大きく変化中、健全で持続可能な財政基盤を確保し、国や県に頼らず自らの判断で地域の实情に合った政策展開を図ることが求められるなど地方公共団体の役割が増大しています。

江南市においても、厳しい財政状況の中、地方分権の進展、地域主権改革の推進に伴う責任と役割の増大、市民ニーズの多様化・複雑化に対応するため、市役所の各組織がめざすべき展望や目標、使命を明確にし、効率的で効果的な業務執行が実現できる新しい経営のしくみ（ニュー・パブリック・マネジメント^{※2}）の構築に取り組んでいます。に基づく行政経営を推進しています。

今後は、新しい経営のしくみを定着させ、自己決定と自己責任による政策展開、持続可能な財政基盤を確保することが求められています。また、能力とリーダーシップを兼ね備えた人材を育成するとともに、あらゆる視点から改革に挑戦する職員の意識づくりが求められています。



※県平均、全国平均は H15~H17 の 3 年平均 (資料: 行政経営課)



※県平均、全国平均は H15~H17 の 3 年平均 (資料: 行政経営課)

◆10年後の地域のすがた

市役所の各組織が、最大の成果を実現するため、明確な目標をもち、限られた経営資源を活用して行政運営を行っている。また、職員が常にチャレンジ精神を持ち、最大限の力を発揮している。

その結果、限られた経営資源の中で、最大の成果を実現し、市民が市役所を信頼している。持続可能な財政基盤が確保されている。

◆市役所の使命

市役所の各組織が、展望や目標を共有し、使命を明確にして、与えられた経営資源を活用して最大の成果をあげる経営のしくみの構築に力を入れる。そして、それを実現できる経営能力とリーダーシップを兼ね備えた人材を育成するとともに「やる気」を喚起する人事システムを構築する。また、住民説明会やパブリックコメント^{※5}など市民の声を聞く機会を充実させ、施策の展開や資源配分に反映させる。

※1 三位一体改革とは、国と地方自治体の行政システムに関する3つの改革のこと。「国庫補助負担金の縮減」「国から地方への税源移譲」「地方交付税の見直し」を一体的に行うことにより、地方自治体が自主財源をもつことで政策的自由度を広げる一方、補助金や交付税への依存度を下げて地方自治体の財政的自立を促すことを目的としている。

※2 ニュー・パブリック・マネジメントとは、民間企業における経営の理念や手法、成功事例などを、可能な限り行政現場へと適用することにより、行政部門の効率化・活性化を図ることをめざした、新しい行政経営のあり方やしくみ。

※3 財政力指数とは、地方自治体の財政力の強さを測る尺度であり、行政活動に必要な財源をどれくらい自力で確保できるかを表すもの。この指数が1を下回るということは、自力で確保できる財源が不足していることを意味しており、財政力は強いとはいえない。

※4 実質公債費比率とは、一般財源をどれくらい公債費（借入金の返済）に充当しているかを表すもので、下水道などの公営企業債の返済に充てられた繰出金なども債務として算定した財政構造の弾力性を示す新しい指標。一般には、この割合が、18%以上となると地方債の許可の制限を受ける。

見直しの内容と理由

見直し例

見直しの内容とその理由を記載。

【現状と課題】

- ・地方公共団体を取り巻く状況の記述を修正。1段落目・2段落目
理由) 本質的な意味は変わらないが、政権交代により表現の仕方が変わってきたことに伴い記述を修正。(②)
- 1) 「役割の増大」を「責任と役割の増大」に修正。2段落目
理由) 地域主権改革の推進により、市にとっては役割と合わせて責任も増大しているため。(②-1)
- ・現在の取り組み状況の記述を修正。2段落目
理由) 計画策定当時の「しくみの構築」から「推進」へ時点修正。(時点修正-1)

グラフは、最新の値に更新。(時点修正)

【市役所の使命】

- ・「現状と課題」の修正に伴い記述を修正。

脚注を修正する場合は、見え消し(削除する項目)やマーカー(追加する項目)で示す。

【脚注】

- ・「現状と課題」の修正に伴い、「三位一体改革」の脚注を削除。

◆成果目標と役割分担

全体目標 限られた資源の選択と集中により、市民満足度の高い行政運営が行われている

指標名	単位	基準値	上段:目標値 下段:実績値			説明
			H22	H25	H29	
基本計画に掲げられた 全体 目標値の平均達成率	%	—	100.0	100.0	100.0	江南市戦略計画基本計画の目標が達成されたかどうかを測定するもの。
			96.7	***	***	
部門の戦略計画 基本計画 に掲げられた 個別 目標値の平均達成率	%	—	100.0	100.0	100.0	江南市戦略計画部門の戦略計画の目標が達成されたかどうかを測定するもの。
			67.4	***	***	

見直しの内容と理由

【指標の修正】

- ・「基本計画に掲げられた目標値」と「部門の戦略計画に掲げられた目標値」の内容がわかりにくいため、具体的な指標名に修正したため。

個別目標① 市役所の簡素化・効率化が図られ、市民ニーズに応じている

指標名	単位	基準値	上段:目標値 下段:実績値			説明
			H22	H25	H29	
事務事業が改善された割合	%	65.2 (H18)	100.0	100.0	100.0	市役所の事務事業がどのくらい改善（住民サービスの向上、事務の効率化など）されたかを測定するもの。 実際に改善した事業数/事務事業評価※6にて改善提案をした事業数
			データが確定した段階で記載。	***	***	
住民説明会の参加人数	人	1,456 (H17)	1,600	1,800	2,000	行政運営に対する理解と信頼感を深めるための意見交換の場に参加した人の数を測定するもの。
			***	***	***	
広域行政事業数	事業	8 (H18)	10	12	13	規模の拡大により住民サービスの向上、事務の効率化などを図ることができる広域行政が推進されているかを測定するもの。
			10	***	***	

【指標】 22年度データ確定時期

事務事業が改善された割合	23年5月
住民説明会の参加人数	23年2月

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントで意見を提出する。【個人・家庭】 ・住民説明会に参加する。【個人・家庭】 ・市役所がどのような行政経営をしているかに関心を持ち、さまざまな機会を通じて意見を述べる。【個人・家庭】【自治会】【市民団体】【企業】【教育・研究機関】 ・近隣市町と連携して行われる事業に積極的に参加する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民志向・成果主義・市場原理の活用※7、組織の簡素化といったニュー・パブリック・マネジメントに基づく行政経営システムを推進する。 ・経費削減型の行政改革から、経営の質を高める経営改革へシフトし、市民により良いサービスを提供する。 ・住民説明会やパブリックコメントなど市民の意見を聞く機会を設け、情報を共有化する。 ・各事業の共同化など、広域的に実施する効果的なものについて、近隣市町と積極を進める。 ・近隣市町と連携して行われる事業において、市民が参加しやすい魅力ある事業を実施する。

新たに求められる役割を追加。(視点②-1)

【市役所の役割】

項目の追加

(理由) 江南市行財政構造改革「集中改革プラン」(H17～21)が終了し、平成23年度からの第六次の行政改革が実行されることに伴い、役割を追加する

【市民の役割】【市役所の役割】

項目の削除

(理由) 近隣市町と連携して行われる事業の事業主体である尾張北部広域行政圏が、平成22年度末を持って廃止される予定のため削除。

※5 パブリックコメントとは、市が計画や条例などを策定したり変更したりするときに、その内容を案の段階で公表し、案に対する意見や提案、要望を広く市民の皆さんから募集する手続きのこと。

※6 事務事業評価とは、市役所で実施しているすべての事務事業について、その成果目標の達成状況を把握し、業務の改善、今後の施策の展開に向けての意思決定に活かすもの。

※7 市場原理の活用とは、民間活力・競争原理を導入し、より質の高いサービスの提供をめざすこと。

個別目標② 計画的で健全な財政運営が行われている

指標名	単位	基準値	上段:目標値 下段:実績値			説明
			H22	H25	H29	
経常収支比率 (単年度)	%	86.0 (H18)	83.0	80.0	75.0	税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費や扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかを表すもので、財政構造の弾力性を示す指標。70%から80%が適当であるといわれている。
				***	***	
実質公債費比率 (前3年度平均)	%	10.1 (H18)	10.0	10.0	10.0	一般財源をどれくらい公債費(借入金の返済)に充当しているかを表すもので、下水道などの公営企業債の返済に充てられた繰出金なども債務として算定した財政構造の弾力性を示す新しい指標。一般には、この割合が、18%以上となると地方債の許可の制限を受ける。
				***	***	
財政力指数 (単年度)	—	0.91 (H19)	0.92	0.95	1.00	地方自治体の財政力の強さを測る尺度であり、行政活動に必要な財源をどれくらい自力で確保できるかを表すもの。この指数が1を下回るということは、自力で確保できる財源が不足していることを意味しており、財政力は強いとはいえない。
				***	***	



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政事情をよく理解する。【個人・家庭】【自治会】【市民団体】【企業】 ・市の財政状況に関心をもち理解を深める。【個人・家庭】【市民団体】【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた財源の中、選択と集中により事業を展開する。 ・中長期的展望に立った財政見直しを行い、予算を効率的に配分する。 ・市の保有する資産の維持管理・更新に必要な経費を計画的に配分するとともに、有効な利活用の推進を図る。 ・市債の発行基準を明確化し、市債残高の抑制を図る。 ・適切な予算編成及び予算執行に努める。 ・既存の枠にとらわれない新たな財源の確保に努める。 ・財政状況をわかりやすく公開する。

見直しの内容と理由

個別目標②の3指標については、当該年度の決算確定後に算出。

経常収支比率 ……7月末日

実質公債費比率 ……7月末日

財政力指数 ……7月末日

【市役所の役割】

項目の追加

(理由)

3点目：公共施設の計画的な維持管理の重要性は高く、今後、維持管理に充てる財源を確保し、計画的に、施設修繕を実施する必要があるため

4点目：健全財政を目指すには、市債残高の抑制は不可欠であると考えため

見直しの内容と理由

個別目標③ 職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力をもった職員が育っている

指標名	単位	基準値	上段:目標値 下段:実績値			説明
			H22	H25	H29	
政策形成とマネジメント能力をもった職員を育てる研修などの職員1人当たり平均受講回数	回	0.9 (H18)	1.0	1.0	1.0	職員の政策形成とマネジメント能力が育成されているかを研修の平均受講回数で測定するもの。 研修等の延べ受講回数/職員数
自己啓発をしている職員の割合	%	33.6 (H18)	40.0	50.0	60.0	資質の向上をめざしている職員の割合を測定するもの。 自己申告書で自己啓発をしていると書いた職員数/職員数
成果目標を意識して、仕事に取り組んだり、業務の改善を心がけている職員の割合	%	69.0 (H18)	80.0	90.0	100.0	職員へのアンケートにより測定。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 窓口サービスでの職員の資質・対応をチェックする。 【個人・家庭】【自治会】【市民団体】【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> 経営能力とリーダーシップを兼ね備えた人材の育成に力を入れる。 職員の意識改革を図り、戦略的な政策展開を行うとともに創意工夫が活発に行われる組織運営を行う。 適材適所の職員配置を行う。 職員のもつ能力を最大限発揮できる環境を整備する。 人材育成のため、多種多様な研修を実施する。 民間など外部の研修に積極的に参加する。 有能な人材の確保に努め、定員の適正管理を行う。

【指標名】

「政策形成とマネジメント能力をもった職員を育てる研修などの職員1人当たり平均受講回数」

確定時期…平成23年3月末

「自己啓発をしている職員の割合」

確定時期…平成23年1月末

「成果目標を意識して、仕事に取り組んだり、業務の改善を心がけている職員の割合」

確定時期…平成23年3月末

【市役所の役割】

項目の追加

(理由) 行政サービスの質を低下させず、少数精鋭の組織化を図っていくため。

◆関連する個別計画

- ~~江南市行財政構造改革「集中改革プラン」(H17~H21)~~
- 江南市経営改革プラン(H23~H25)
- 江南市人材育成基本方針(H19~H21) (H22~H24)
- 江南市特定事業主行動計画(H17~H21) (H22~H26)
- 職員研修計画(毎年度)

【関連する個別計画】を修正する場合は、見え消し(削除する項目)やマーカー(追加する項目)で示す。

【関連する個別計画】

- ・江南市行財政構造改革「集中改革プラン」は、平成21年度で終了したため、削除。
- ・江南市経営改革プラン(H23~H25)を追加
- ・江南市人材育成基本方針は、平成22年度から改訂したため、修正
- ・江南市特定事業主行動計画は、平成22年度から改訂したため、修正

1. 目標フレーム見直しの考え方

戦略計画見直しの基本となる指標（目標フレーム）の見直し内容は、次のとおりである。

(1) 人口

平成 22 年度は、総人口が僅かながら初めて減少に転じるなど、これまでの人口推移の傾向に変化がみられた。外国人登録者数の減少が一つの大きな要因と考えられるが、景気後退等の影響も大きいと推測されることから、今後の見通しは不透明であり、この傾向が続くかどうかを現時点で判断することは難しい。

平成 22 年度時点の総人口は、「江南市戦略計画」策定時に設定した目標人口を 243 人下回っているが、その誤差は 0.24%と僅かなものであり、現時点で政策展開の枠組みに影響を及ぼすものではない（許容範囲の誤差である）と考えられる。

江南市、および周辺自治体において、大規模な宅地開発や工場誘致など、今後の人口増減に大きな影響を与える新たな要因は想定されていない。

以上より、現時点では、将来目標人口を見直す必然性は低いと考えられる。よって、第一次改訂基本計画では、「江南市戦略計画」で掲げた将来目標人口を引き続き継承していくこととする。

◇将来目標人口

年 度	平成 22 年度	平成 25 年度	平成 29 年度
総人口	102,100 人	102,700 人	103,000 人
年少人口 (0～14 歳)	15,237 人	14,973 人	14,260 人
生産年齢人口 (15～64 歳)	64,854 人	63,683 人	61,854 人
老年人口 (65 歳～)	22,009 人	24,044 人	26,886 人

(2) 財政

平成 22 年度予算を基礎として、平成 29 年度までの財政状況を一般会計ベースで見通した。

(歳入)

市税は、今後予想される税制改正及び人口推計などを加味して推計した。

地方交付税は、市税等の動向や現状を勘案して推計した。

その他、歳入については、平成 22 年度予算を基礎として、過去の実績の推移等を勘案して推計した。

(歳出)

人件費は、今後の職員数を見込んで推計した。

扶助費は、少子・高齢化社会への対応等の行政需要が年々増加することが予想されるが、人口推計などを加味して推計した。

投資的経費は、計画期間内に実施する事業を踏まえて推計した。

その他の歳出については、平成 22 年度予算を基礎として、推計した。

【修正前】

(単位:百万円)

年 度		22	23	24	25	26	27	28	29
歳入総額		24,573	24,000	23,422	23,396	23,461	23,393	23,417	23,360
自主財源	市税	12,897	13,020	12,888	13,121	13,553	13,498	13,569	13,738
	その他	2,891	2,894	2,692	2,691	2,693	2,693	2,693	2,692
依存財源	市債	2,077	1,726	1,504	1,411	1,448	1,428	1,506	1,398
	地方交付税	1,436	1,181	1,179	1,067	581	482	485	376
	その他	5,272	5,179	5,159	5,106	5,186	5,292	5,164	5,156
歳出総額		24,573	24,000	23,422	23,396	23,461	23,393	23,417	23,360
義務的経費	人件費	5,308	5,481	5,144	5,069	4,955	4,928	5,027	4,775
	扶助費	4,038	4,030	4,025	4,019	4,012	4,003	3,992	3,983
	公債費	2,303	2,284	2,261	2,238	2,256	2,018	2,020	2,004
投資的経費		3,333	2,519	2,467	2,252	2,317	2,332	2,238	2,339
その他経費		9,591	9,686	9,525	9,818	9,921	10,112	10,140	10,259

【修正後】

(単位:百万円)

年 度		22	23	24	25	26	27	28	29
歳入総額		26,646	25,606	25,109	25,559	26,592	25,726	25,733	25,062
自主財源	市税	11,935	11,931	12,154	12,227	12,447	12,528	13,246	13,525
	その他	2,832	2,887	2,681	2,808	3,194	3,029	2,677	2,855
依存財源	市債	2,882	2,086	1,929	1,983	2,100	1,840	1,764	1,657
	地方交付税	2,485	2,254	1,948	1,899	1,811	1,648	1,291	387
	その他	6,512	6,448	6,397	6,642	7,040	6,681	6,755	6,638
歳出総額		26,646	25,606	25,109	25,559	26,592	25,726	25,733	25,062
義務的経費	人件費	5,498	5,187	4,928	4,836	4,841	4,806	5,025	4,645
	扶助費	5,302	5,535	5,517	5,499	5,485	5,471	5,458	5,444
	公債費	2,366	2,407	2,447	2,391	2,461	2,248	2,277	2,291
投資的経費		2,446	2,207	1,956	2,257	3,163	2,016	2,436	2,161
その他経費		11,034	10,270	10,261	10,576	10,642	11,185	10,537	10,521

(3) 土地利用

江南市戦略計画の基本計画（第3節 土地利用）において、「土地利用の方針は、江南市都市計画マスタープランの策定後、その内容を反映させるため、中期（平成23年度～25年度）基本計画において見直しを行うものとします。」とされていることから、平成21年3月に策定された江南市都市計画マスタープランを基本に、江南市戦略計画の基本計画の見直しを行う。

見直し内容は次のとおり

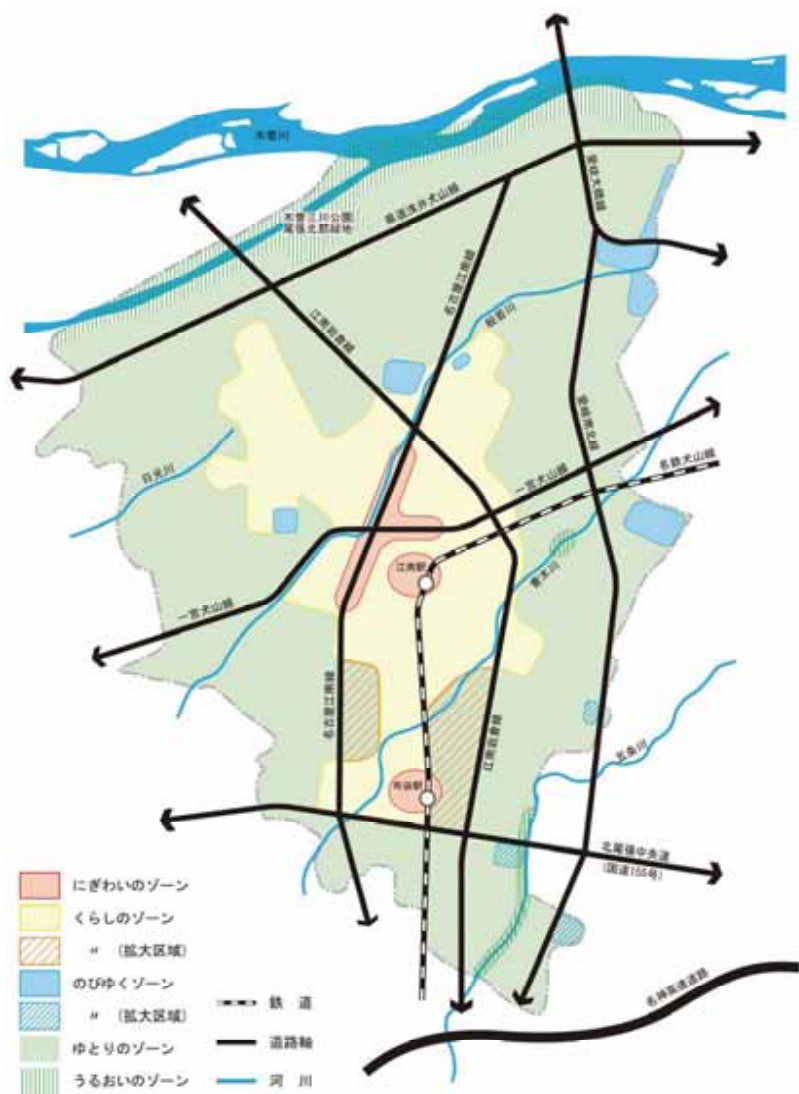
- ・道路軸を都市計画マスタープランの軸名称「都市軸」に変更
- ・南北軸に「宮田線」「豊田岩倉線」を追加
- ・市内各地区との連携強化に対応する軸として、都市軸に都市計画マスタープランで位置付けられた「環状軸」を追加

環状軸：後飛保和田線、宮田木賀1号線、宮田木賀2号線、宮田木賀3号線

- ・土地利用構想図のくらしのゾーン（拡大区域）の変更

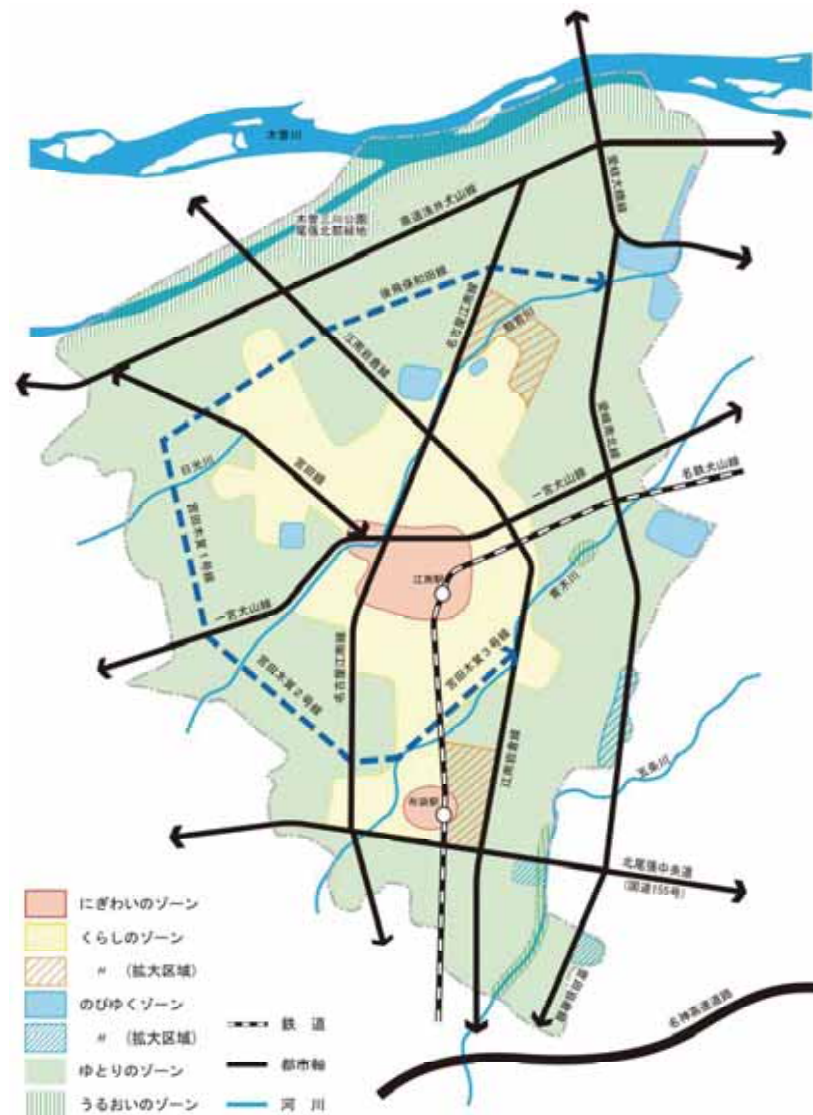
【修正前】

[土地利用構想図]



【修正後】

[土地利用構想図]



1. 新たな環境変化（主なもの）

(1) 地方分権の本格化、地域主権型社会構築の機運

- ◆ 未曾有の財政危機を受け、国も地方自治体も様々な形で行財政改革に取り組んできた（集中改革プラン（平成 17 年度～21 年度）、事業仕分けなど）。平成 21 年 4 月からは財政健全化法も全面施行され、持続可能な財政運営の確立に向けた取り組みが進められている。
- ◆ 地方分権に向けた議論が本格化し、地域主権改革が進められようとしている。地域の良さ（地域資源、地域力）を育み生かして地域の自立経営を進める、「地域が主役」のまちづくり、地域主権型社会の構築の機運が高まっており、行政、市民、地域のそれぞれが公的サービスの担い手となる「新しい公共」の考え方も広がっている。

(2) 人口減少時代の到来、少子高齢化のさらなる進展

- ◆ わが国では、未婚化・晩婚化などに伴う少子化、平均寿命が伸びたことに伴う高齢化が進み、諸外国に類を見ない速さで少子高齢化が進行している。また、平成 17 年からは、人口減少も始まっている。
- ◆ 愛知県では、平成 17 年以降も人口増加が続いてきたが、平成 21 年度は、自然増減が前年増加数を下回り、社会増減が 13 年ぶりに減少に転じるなど、人口推移の傾向に変化が出てきている。江南市でも、平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日）には、総人口が僅かながら初めて前年度と比べ減少した。
- ◆ 人口減少・少子高齢化のさらなる進展は、社会経済の様々な面で活力の低下をもたらすことが懸念される。少子化に歯止めをかけるための子育て環境の整備、高齢者の暮らしを見守り支える仕組みの整備、持続可能な社会保障制度の確立など、社会全体での取り組みが急務となっている。

(3) 安心・安全な生活環境へのニーズの高まり

- ◆ 交通事故や犯罪の発生件数は減少傾向にありますが、子どもをねらった犯罪や高齢者への詐欺事件など、犯罪の多様化が見られる。
- ◆ 自然災害が各地で多発しており、高齢者の多い地域での防災力の低下や、都市化に伴う被害の甚大化などが懸念されている。特に東海地域では、東海地震、東南海・南海地震などへの備えが求められている。
- ◆ 食品中毒事件や表示偽装の発生、製品のリコールの増加など、食品や製品の安全性が大きく揺らいでいる。新型インフルエンザなどの感染症の蔓延が大きな脅威となるなど、新たな生活不安も広がっている。さらに、老後の生活や健康、医療への不安なども大きくなっている。

(4) 経済・産業の行き詰まり、雇用環境の悪化

- ◆ わが国の一人あたり GDP は、平成 12 年の世界第 3 位から平成 21 年には第 20 位まで下がり、日本経済の地位低下が顕著となっている。
- ◆ 産業の動向をみると、農業では、食品の安全性や農業の衰退が懸念される一方、農商工連携（農業の 6 次産業化）や地産地消の取り組み、農業の企業化など、新たな取り組みへの期待も高まっている。製造業では、ものづくり立国再生に向けた人材確保や技術継承、リコールの増加や環境問題に対処するため CSR（企業の社会的責任）の重視、今後需要が見込まれる環境分野や福祉分野での市場拡大などが求められている。
- ◆ 世界的な金融危機の影響を受け、わが国でも景気の低迷が続いていたが、景気対策や新興国向けの輸出増加などにより、持ち直しつつある。しかし、雇用環境の悪化は深刻で、所得格差の拡大、若者の就職や自立の問題などが、大きな社会問題となっている。
- ◆ 安定した仕事に就けない、仕事に追われ健康を害しかねない、仕事と子育てや老親の介護との両立に悩むなど、仕事と生活の間で問題を抱える人が多く見られる。仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現が求められている。

(5) 地球環境問題の深刻化

- ◆ 地球温暖化への対策として、温室効果ガス排出量の削減に向けた国際的な取り組みも進んでいるが、平成 21 年に開催された COP15 では、枠組みの最終合意には至っていない。わが国は、「2020 年までに 1990 年比 25% の CO₂ 削減」を掲げるなど、温暖化対策において国際社会をリードしていこうとしている。
- ◆ エコポイント制、エコカー減税・補助金、エネルギー買取制度など、低炭素社会づくりに向けた各種政策が進められている。
- ◆ 環境意識の高まりを受け、わが国の環境ビジネス市場が大きく拡大している。電気自動車や太陽光発電などの製品や技術力は世界から注目を集めており、市場開拓や雇用創出につながることを期待される。
- ◆ 人類の生存には生物多様性の維持された地球環境が必要である。平成 20 年には「生物多様性基本法」が成立、平成 22 年には COP10 が名古屋で開催されるなど、生物多様性の損失を止める取り組みが始まっている。

(6) 社会資本の老朽化

- ◆ わが国では、高度経済成長期に集中整備した社会資本が多く、完成から 50 年以上経過した「老朽化施設」の割合は、現在の 1 割程度から、平成 29 年度には全体の 5 割に達する見通しとなっている。江南市でも、都市施設の老朽化に伴い、今後 10 年くらいの間に、維持管理費や更新費が大きく膨れ上がることが予想されることから、都市施設の計画的な維持管理・更新を進める必要がある。

- ◆ 本格的な人口減少・少子高齢化時代の到来を受け、社会資本の余剰や地域的な偏在も課題となることが予想される。施設の統廃合、適切な配置、柔軟な利活用が求められている。今後の社会資本整備は、量的充足の視点から、超高齢社会への対応、環境への配慮、暮らしの安全や地域活性化などの質的充足の視点が重要となる。

(7) 多文化共生社会の進展

- ◆ ビジットジャパンキャンペーンなどの効果もあり、外国人の来訪者は、この10年間で約2倍となった。
- ◆ 就労や就学を目的とした外国人の入国も増えており、外国人登録者数は、この10年間で約1.5倍、総人口の1.74%を占める状況となっている。それに伴い、外国人への生活情報や行政サービス等の提供、外国人に対応した防災体制の構築など、多文化共生社会の構築に向けた対応が課題となっている。
- ◆ グローバル化が進む中、引き続き、外国語教育や海外で活躍できる人材の育成が重要となる。